

令和4年度「健康経営企業群を実証フィールドとした
ヘルスケアサービス導入における有効性検証調査事業」
調査報告書
(公表用)

令和5年3月
株式会社ダン計画研究所

目次

1	調査背景.....	3
1-1	調査の背景.....	3
(1)	健康経営・健康投資を切り口としたヘルスケア産業振興施策	3
(2)	関西地域の健康経営・健康投資の普及状況と課題	5
1-2	ヘルスケア関連サービスの導入促進による健康経営関連産業振興の仮説.....	6
2	調査の全体像と各調査内容	7
2-1	調査の全体像.....	7
2-2	ヘルスケアサービス導入への提言を行う研究会.....	8
2-3	健康経営企業を対象とした外部ヘルスケアサービス導入に関するヒアリング調査.....	10
(1)	ヒアリング先候補の抽出	11
(2)	調査対象.....	12
(3)	ヒアリング項目	13
(4)	ヒアリング結果とりまとめ	15
2-4	調査成果の普及（セミナー）	17
3	関西における健康経営を軸としたヘルスケア産業振興施策のあり方	19
3-1	健康経営企業を支える支援者のネットワークづくり	20
3-2	地域の健康経営推進を後押しする先行事例の共有、実証を進められる土壌づくり	21
3-3	ユーザーニーズを捉えた健康経営サービス構築のための枠組み作り	23

1 調査背景

1-1 調査の背景

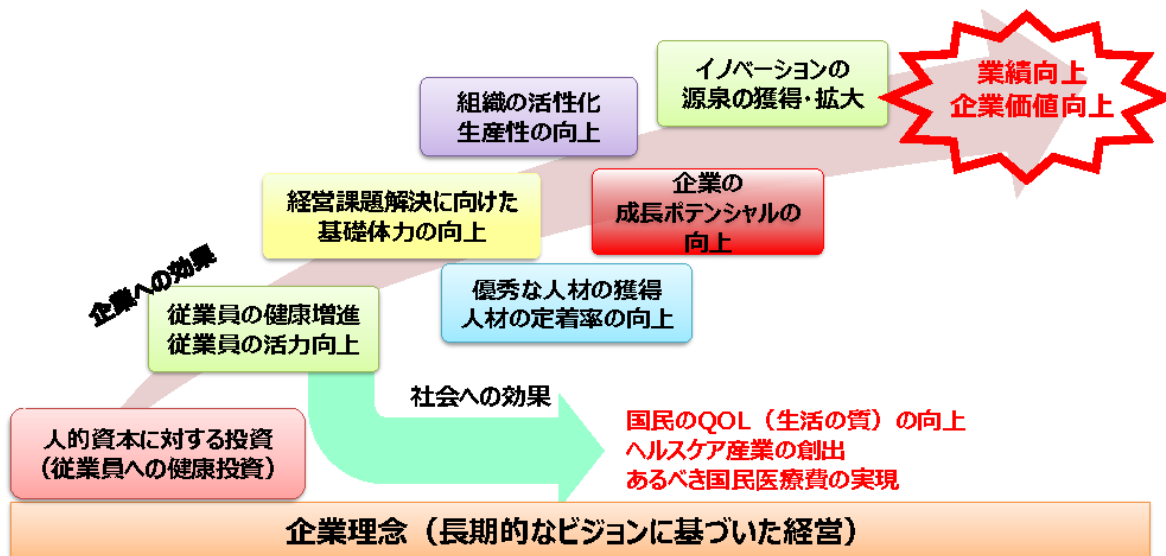
(1) 健康経営・健康投資を切り口としたヘルスケア産業振興施策

我が国では平成 25 年の日本再興戦略で掲げた「国民の健康寿命の延伸」をテーマに「健康・医療戦略」を策定し、関係省庁が一丸となって様々な政策を講じてきた。経済産業省では、官民共同の協議体としての「健康・医療新産業協議会」において、「国民の健康寿命の延伸」に質する新たなヘルスケア産業創出を目指し、ヘルスケアサービスの供給側（各種製品・サービス提供事業者等）及び需要側（企業経営層・従業員等）に対する両面からの支援に注力している。

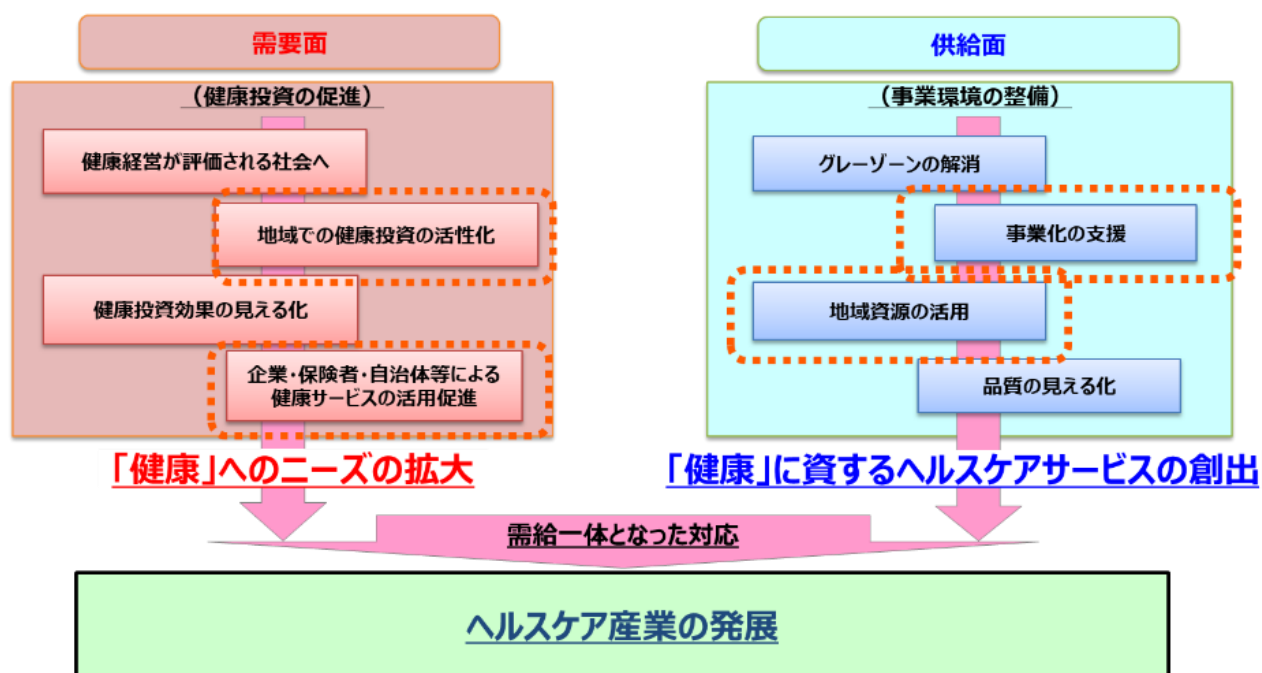
ヘルスケアサービス供給側（各種製品・サービス提供事業者等）に対する支援は、健康・医療新産業協議会の「新事業創出ワーキンググループ」で検討を行っており、民間企業や自治体、医療・介護等の関係者が連携して地域や職域の課題に応えるヘルスケアビジネスモデル確立の取り組み支援や、継続的なヘルスケアサービスの品質評価を可能とする環境整備等を推進している。

需要側（企業経営層・従業員等）に対する支援は、健康・医療新産業協議会の「健康投資ワーキンググループ」で検討を行っており、ヘルスケアサービスに対する需要喚起を促す健康経営・健康投資を推進している。平成 26 年度から東京証券取引所の上場企業の中で優れた健康経営を行う企業を選定する「健康経営銘柄」、平成 28 年度には幅広い規模の企業等を対象として健康経営を行う企業を見える化する「健康経営優良法人認定制度」を創設し、各顕彰制度を通じて、健康経営に取り組む法人を見える化。従業員や求職者、関係企業や金融機関等から「従業員の健康管理を戦略的に取り組んでいる企業」として社会的に評価を受けることができる環境を整備している。

○健康経営・健康投資推進による価値向上のイメージ



経済産業省ヘルスケア産業課資料



経済産業省ヘルスケア産業課資料

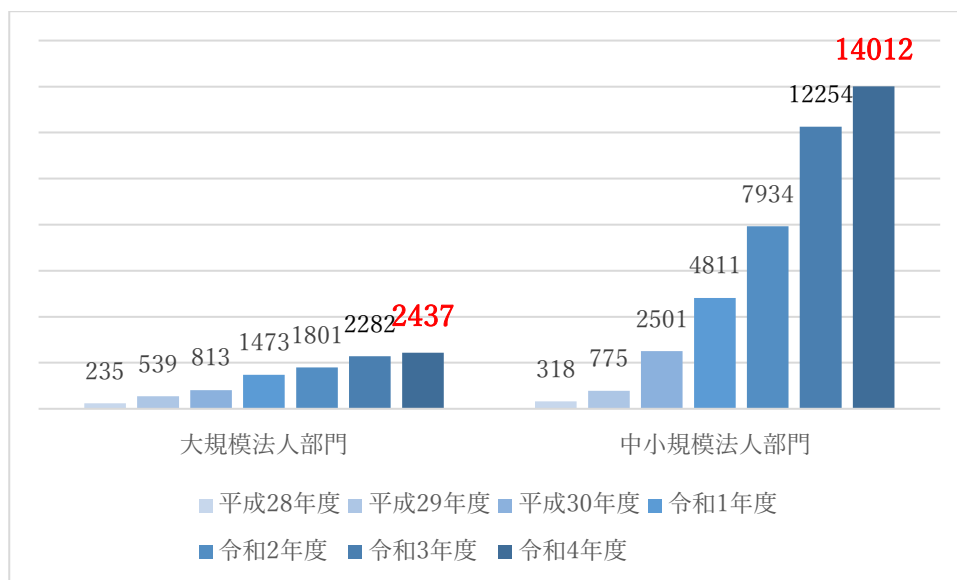
○健康経営に関する顕彰制度

健康経営銘柄	健康経営銘柄の方針は、「東京証券取引所の上場会社の中から『健康経営』に優れた企業を選定し、長期的な視点からの企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介をすることを通じ、企業による『健康経営』の取組を促進することを目指す」こととしている。 健康経営銘柄企業に対しては、健康経営を普及拡大していく「アンバサダー」的な役割を求めるとともに、健康経営を行うことでいかに生産性や企業価値に効果があるかを分析し、それをステークホルダーに対して積極的に発信していくことを求める。
健康経営優良法人 (大規模法人部門(ホワイト 500)) 健康 経営優良法人(大規模 法人部門)	健康経営優良法人の方針は、「健康経営に取り組む優良な法人を『見える化』することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから『従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人』として社会的に評価を受けることができる環境を整備する」こととしている。 大規模法人に対しては、グループ会社全体や取引先、地域の関係企業、顧客、従業員の家族などに健康経営の考え方を普及拡大していく「トップランナー」の一員としての役割を求める。
健康経営優良法人 (中小規模法人部門 (ブライト 500)) 健 康経営優良法人(中 小規模法人部門)	健康経営を全国に浸透させるには、特に地域の中小企業における取り組みを広げることが不可欠であり、中小規模法人部門においては、個社に合った優良な取組を実施する法人を積極的に認定することで、健康経営のすそ野を広げるツールとしている。 中小規模法人に対しては、引き続き自社の健康課題に応じた取組を実践し、地域における健康経営の拡大のために、その取組事例の発信等をする役割を求める。

出所：経済産業省ヘルスケア産業課資料を基にダン計画研究所が作成

平成 28 年の健康経営優良法人認定制度の創設以降、申請数・認定数は年々増加しており、令和 4 年度は大規模法人と中小規模法人をあわせ、約 1 万 6000 社の企業の認定がなされた。毎年継続して申請を行う企業も増えており、健康経営・健康投資の認知や有用性について認識が向上し、普及が進んでいると言える。

○健康経営優良法人認定状況の推移



出所：経済産業省ヘルスケア産業課資料・ACTION！健康経営ホームページを基にダン計画研究所が作成

※「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標

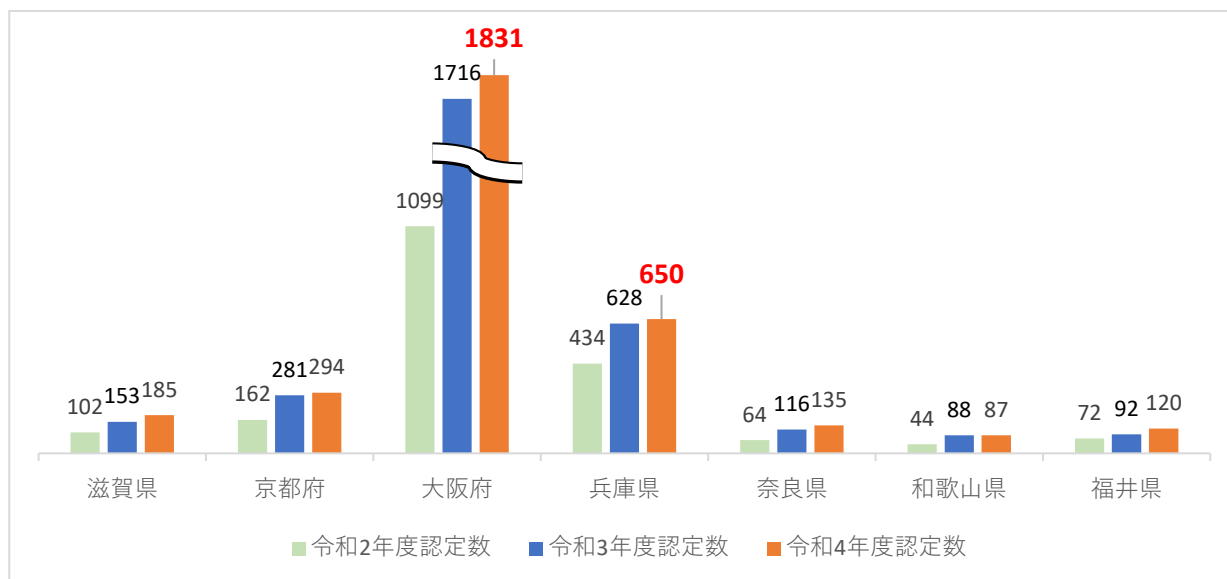
（２）関西地域の健康経営・健康投資の普及状況と課題

関西※は古くからヘルスケア産業が盛んで、近畿各地でのヘルスケアベンチャー創出にむけた取組や支援体制の整備、オープンイノベーションの取組等の活動もみられる地域である。こうした関西の強みであるヘルスケア産業において、健康経営に資するサービス開発という観点でも関西圏にポテンシャルがあると考えられる。

健康経営という切り口でみると、全国と比して関西地域では大阪を中心に特に中小規模法人における健康経営優良法人認定件数が多い。中小企業の都道府県別認定数では、大阪府が令和 4 年度 1,831 法人と全国で最も多く、兵庫県も 650 法人で全国 4 位。これは東京都（893 件）愛知県（1647 件）福岡県（348 件）等大都市圏と比較しても顕著であり、関西は健康経営への意識が高く取組が盛んなエリアであると言える。

※本事業における「関西」とは、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指す

○関西における令和 2-4 年度健康経営優良認定法人数の推移



出所：経済産業省・健康経営優良法人認定制度都道府県別データよりダン計画研究所が作成

このポテンシャルを活かすため、健康経営に資するサービス提供者（供給側）と健康経営に取り組む企業（需要側）を結び付け、需給を両輪で盛り上げる施策が求められるが、一方で、健康経営取組企業における健康経営関連サービス・製品の導入状況について盛んであるかどうかは見えづらい状況である。この原因として、健康経営企業がヘルスケアサービスを導入するにあたり、サービス導入効果やサービス選択に対する不安等から、積極的なサービスの導入までは至っていないということが考えられる。

1-2 ヘルスケア関連サービスの導入促進による健康経営関連産業振興の仮説

企業の健康経営において、自社が有する健康資源・ストック等（以下、自社リソース）のみでは不足する部分に対し、積極的に社外のヘルスケアサービスや人的資源等（以下、外部リソース）を活用しながら健康投資を推進しやすくするうえでは、需要側におけるサービス検討の適切な意思決定がなされることを支援することが有用であるという仮説を立てる。このため、以下の点を明らかにすることで、需要側にとっては健康経営の推進、供給側にとってはサービス開発の糸口が見えてくるのではないかと考える。

- ①健康経営企業の健康投資各ステップにおいて抱える課題と解決のアプローチ、意思決定プロセス
- ②健康経営企業が健康投資によって得られている効果（外部サービス活用による効果も含む）

2 調査の全体像と各調査内容

2-1 調査の全体像

本事業では、健康経営に関する様々な知見を有する有識者による研究会を立ち上げ、全3回の研究会を通して以下の点について検討・分析・企画・取りまとめ等を行った。

○本調査での実施内容（研究会での主な実施内容）

- (1) 健康経営に取り組む企業へのヒアリングと結果の分析
- (2) 取りまとめた調査成果の普及を目指したセミナーの企画・実施
- (3) 本調査結果を踏まえた今後の関西のヘルスケア産業振興の方策の検討

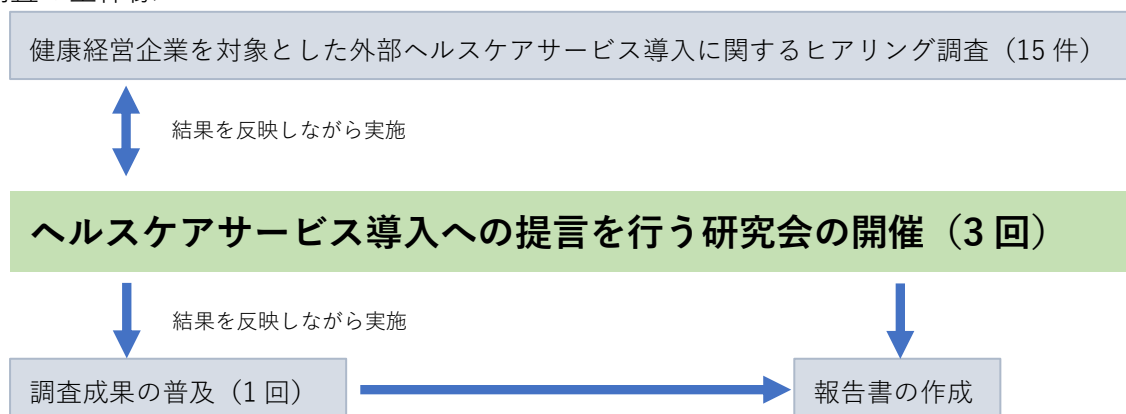
(1) ヒアリング調査については、関西に所在する健康経営に取り組む企業や企業の健康経営の取組を支援する健康経営アドバイザー、自治体を含む関係者15者に対し、実施状況や取組効果・課題、ヘルスケアサービス導入に対するニーズ等についてヒアリングを実施した。

研究会では調査設計検討やヒアリング先の推薦、ヒアリング結果の分析（企業から抽出された取組プロセスや取組上の課題、ヘルスケアサービスのニーズをもとにポイントを取りまとめ）を行った。

(2) セミナーに関しては、研究会メンバーでヘルスケアサービス導入の気運を継続的に醸成するためのオンラインセミナーを実施し、ヒアリングで得られた健康投資推進のポイント紹介や企業の取組事例の紹介を行った。

(3) 関西のヘルスケア産業振興の方策の検討については、本調査で得られた調査結果を踏まえ、今後の関西における健康投資促進の方策のあり方について研究会で幅広い観点から意見を聴取し、取りまとめた。

○調査の全体像



2-2 ヘルスケアサービス導入への提言を行う研究会

関西圏を中心とした健康経営に関わる有識者による研究会「更なる健康投資の推進研究会」を設置し、以下の通り研究会を3回開催した。各開催内容は以下の通り。

○研究会メンバー

【委員】

座長	岡田 邦夫	特定非営利活動法人健康経営研究会	理事長
委員	岸畑 聖月	株式会社 With Midwife	CEO／助産師
	中橋 暁斗	京都信用金庫	経営企画部
	森 貴平	公益財団法人枚方市スポーツ協会	スポーツ事業課 課長代理
		健康経営エキスパートアドバイザー	
	深井 恭佑	株式会社リードウェル	代表取締役（代表医師）

【事務局】

近畿経済産業局 地域経済部地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課
株式会社ダン計画研究所

○開催概要（全3回）

・第1回更なる健康投資の推進研究会

日時：令和4年10月31日（月） 9時30分～11時30分

場所：近畿経済産業局大阪合同庁舎一号館第二別館3階ミーティングルームB
（大阪市中央区大手前1-5-44）

議事次第

1. 主催者挨拶

近畿経済産業局 地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課長 土屋貴史

2. 委員紹介

3. 議事

（1）調査事業の概要について（事務局説明）

（2）企業ヒアリング項目・候補案について（事務局説明）

<ヒアリング項目・候補案について（委員からのご意見）>

①ヒアリング調査において把握すべき項目があるか？

②ヒアリング先について参考となる取組を行う企業の推薦があるか？

（3）今後のスケジュール及びその他事務連絡

4. 閉会

・第2回更なる健康投資の推進研究会

日時：令和4年12月20日（火） 9時30分～11時30分

場所：近畿経済産業局大阪合同庁舎一号館第二別館3階ミーティングルームB
(大阪府中央区大手前1-5-44)

議事次第

1. 主催者挨拶

近畿経済産業局 地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課長 土屋貴史

2. 議事

(1) ヒアリング結果報告（事務局説明）

(2) セミナー企画について（事務局説明）

＜委員からのご意見＞

ヒアリング結果をふまえ、セミナーで発信すべきメッセージ、議論すべきパネルディスカッションの内容について意見交換

3. 閉会・今後のスケジュール及びその他事務連絡

・第3回更なる健康投資の推進研究会

日時：令和5年2月22日（水） 9時30分～11時30分

場所：OMMビル207会議室（〒540-0008 大阪府中央区大手前1-7-31）

議事次第

1. 主催者挨拶

近畿経済産業局 地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課長 土屋貴史

2. 議事

(1) セミナーについて（事務局説明、委員からのご意見）

集客状況・進行・レイアウト・アンケート・各者講演内容等の共有

(2) 本研究会の議論まとめと今後に向けた健康経営・健康投資を軸としたヘルスケア施策について（事務局説明）

＜委員からのご意見＞

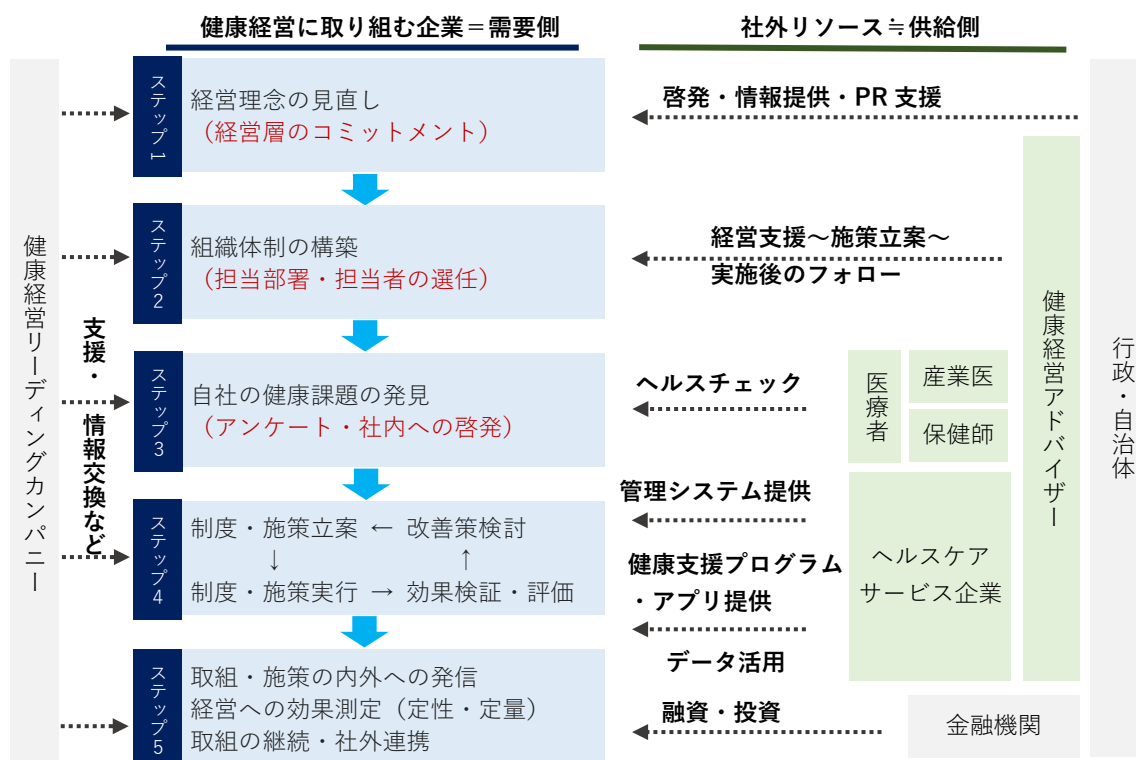
関西における次年度以降のヘルスケア施策について

3. 閉会

2-3 健康経営企業を対象とした外部ヘルスケアサービス導入に関するヒアリング調査

京阪神を中心とした関西一円の健康経営を行っている企業を対象に、健康経営に取り組む各フェーズで抱える課題に対し、外部ヘルスケアサービスを導入することで従業員の健康、外部からの評価、企業の価値向上等にどのような効果・影響を及ぼしているか、把握を行った。

○健康経営の一般的な取組アクション、ステップとヘルスケアサービスの関与タイミングのイメージ



出所：健康経営優良法人認定制度等を参考にダン計画研究所が作成

○健康経営を支える産業の創出：関連サービスの分類イメージ



出所：経済産業省ヘルスケア産業課資料

(1) ヒアリング先候補の抽出

前述のとおり、

- ①健康経営企業の健康投資各ステップにおいて抱える課題と解決のアプローチ、意思決定プロセス
- ②健康経営企業が健康投資によって得られている効果（外部サービス活用による効果も含む）

について把握するには、単に健康経営優良認定を受けている法人だけでなく、先行して取り組み、健康投資効果を実感している企業や、意思決定プロセスが明確化されている企業、取組の中で明確な課題を抱えている（もしくは抱えていた）企業等の抽出が必要である。また、取組企業だけでなく、支援者やサービス提供者、自治体等、様々な観点からの意見聴取も有効と考えられるため、事務局が把握している企業等に加え、研究会メンバーの有する知見や問題意識から推薦を受けた幅広い先に対してヒアリング調査を行った。

ヒアリングにあたっては、各企業が実感している健康投資効果・波及効果の把握が必要と考えたため、「健康投資管理会計ガイドライン」で示されている効果を「企業が健康投資によって得られる効果の例」として例示しながらヒアリングを行った。

※健康投資管理会計ガイドラインは、企業等における健康経営の取組をさらに促進することを目的に経済産業省が「健康投資の見える化」検討委員会における議論を経て2020年6月に策定

○委員から推薦を受けた事例抽出観点

- ・ 明確に目的や課題設定をしながら健康経営に取り組んでいる企業
- ・ 経営者に健康リテラシーがあり、社員を大切にする社風があるうえで取組を推進する企業
- ・ 企業規模が大きい、あるいは複数事業所で健康経営を進める企業
- ・ 自社の従業員だけでなく、他社の健康課題にも取り組んでいる企業
- ・ 初めて健康経営優良法人認定を受けた企業
- ・ 健康経営優良法人の申請・認定は行っていないが、健康経営といえる取組を行っている企業
- ・ 医療・健康・ヘルスケア分野の自社事業を展開する企業
- ・ 需要側と供給側の両者の立場で健康経営に取り組む企業
- ・ 健康経営の支援・普及に熱心な健康経営アドバイザー
- ・ 健康経営を切り口とした取組を行う自治体
- ・ その他、特徴的な推進体制、取組を展開する企業

（２）調査対象

（１）ヒアリング先候補の抽出の観点から研究会委員の推薦を受け以下の事業者にはヒアリング調査を行った。

健康経営優良法人（中小規模法人）：６件

健康経営優良法人（大規模法人）：４件

健康経営優良法人認定無し（中小規模法人に該当）：１件

健康経営優良法人認定無し（大規模法人に該当）：１件

支援者／サービス提供者：２件

ヘルスケア産業振興に関する事業を展開する自治体：１件

(3) ヒアリング項目

○企業向け

(1) 事業概要

- ・ 事業内容
- ・ 従業員構成（従業員数、男女比、年齢/国籍/言語分布、勤務形態（日勤・夜勤・在宅ワーク等））

(2) 健康経営の推進状況

①取組開始の経緯と体制づくり

- ・ 取組開始時期ときっかけ、推進体制、担当部署、人員数、社内キーマン、メンター・相談役 等

②具体的な取組

- ・ アプローチしている従業員の健康課題
- ・ 課題に対する実施内容・メニュー・投資額
- ・ 実施内容のうち、外部ヘルスケアサービスの導入状況

外部サービス導入の有無・導入サービス名・導入時期)
導入の狙い（期待する効果）・導入経緯（どのようにしてサービスを知ったか）
サービス導入にあたっての意思決定（権限者、予算の決定 等）
サービス導入における課題（サービスの検索・選定、費用対効果の算出 等）

③健康経営の取組によって得られている効果

- ・ 内部／外部への効果

(3) 健康経営担当者として感じる課題について

- ・ 社内体制上の課題、従業員への取組浸透、施策の評価方法、現状取組の改善点 等

○支援者向け

- ・ 支援の取組内容・経緯・取組開始時期ときっかけ、サービス提供における考え方
- ・ 自社の顧客層について（産業別、規模、課題、取組の段階、認定有無、担当者など）
- ・ 健康経営に資するメニューの提供
- ・ 企業と日々接する中での所感（経営者が健康経営に取り組みだすきっかけ、担当者が抱える悩み・課題・ニーズ、取組効果が出ているケース等）

※ヒアリング内容は対象により異なる

○ヘルスケア産業振興に関する事業を展開する自治体向け

- ・ ヘルスケア産業振興に関する事業概要（事業立ち上げの経緯、事業の進め方、事業実施におけるポイントと課題等

健康投資によって得られる効果の例

(1) 健康資源形成効果

健康投資・健康投資による企業内部の

健康の保持・増進に資する財務／非財務的な資源の形成



環境健康資源

有形資源

設備、建物等、社内ツールの整備

無形資源

健康経営に関する理念、理念を実現するための体制、ガバナンスの構築

健康経営の理念や目標に合致した制度とその利用率向上

企業風土、経営層との信頼関係構築

がん等の疾患や障がいを持つ方の復職、雇用

人的健康資源

従業員等の健康状態（健診結果・ストレス改善 等）

労働生産性等への影響（活力、生活満足度、幸福度、休業／欠勤、労災発生率改善 等）

従業員等の意識変容・行動変容（喫煙／食事／運動／睡眠、時間外労働減少、休暇取得向上 等）

ヘルスリテラシー／総合的自己健康管理能力（健康資源の利用・参加率／理解度／習慣化 等）

(2) 企業価値向上効果

健康投資／健康資源の形成・蓄積による財務指標・経営指標への効果

情報開示や対話によって各市場から受ける評価



企業価値の向上

稼ぐ力

財務・経営指標の改善・向上（売上・利益率 等）

労働生産性向上（パフォーマンス向上 等）

市場からの評価

投資家や金融機関からの評価（株価、融資の受けやすさ 等）

労働市場・求職者からの評価（求職者数、就職ランキング、離職率 等）

メディアや消費者からの評価（メディア露出度、ブランド価値、認知度向上 等）

(3) 社会的価値

健康経営を行う企業等が地域や社会全体に与える肯定的な影響

社会課題解決につながる波及効果



社会的価値

目的外の影響・健康資源の活用

健康経営を通じた地域住民の健康への寄与

（地域とのコミュニケーション、健康イベント参加 等）

他企業への波及効果・他企業の従業員の健康への寄与（セミナー開催等）

出所：健康投資管理会計ガイドラインを基にダン計画研究所が作成

(4) ヒアリング結果とりまとめ

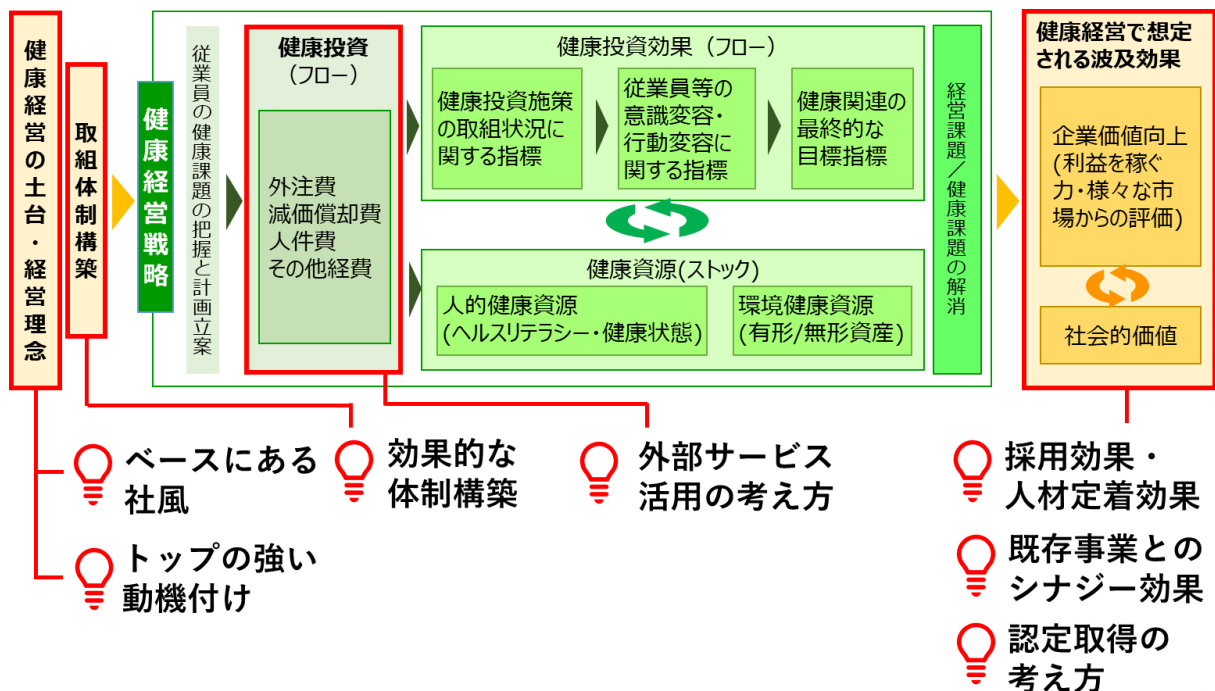
ヒアリング結果を経て、健康経営取組企業における大きな共通項として、「健康経営を人財戦略につなげたい」というニーズが把握できた。健康経営を行う理由は人材確保・定着といった従業員のためであり、直接の業績向上効果につながらなくとも健康経営は必要不可欠と捉えていることがわかった。また、取組にあたっては、健康経営全般の「情報を得る」という観点で外部リソースを活用する企業が多いことがわかった。この場合の外部リソースは特に「支援者」という位置づけであり、支援者の介入によって、自社の取組方向性決定から必要なサービスの選定まで進みやすくなることが期待される。

<支援者の主な役割>

- ①企業が認識している課題や悩みに対するアドバイス
- ②新しい視点の提供
- ③制度や支援策に関する情報提供

上記のヒアリング結果を踏まえ、健康経営の取組が先行する企業における取組推進のポイントを「健康投資管理会計ガイドライン」に照らし合わせ、以下の通り取りまとめた。

○健康投資を推進する企業において把握された取組推進のポイント



全体を通してみられる大きな傾向・ポイント

1. 定量的な業績向上に繋がらなくとも**人材への好影響**から健康経営に取り組む
2. 取組に課題を感じる中、「**支援者**」をうまく活用して健康経営を推進する

出所：「健康投資管理会計ガイドライン」を参考にダン計画研究所が作成

○健康投資推進プロセスにおける関係要素と取組のポイント・工夫点

健康投資 推進プロセス	関係する要素	プロセス・要素における取組のポイント・工夫点
健康経営の土台・ 経営理念	ベースにある社風	■従業員を大切にする社風 ■コミュニケーションを重視 ■健康に長く働いてほしい ■ダイバーシティが浸透 等
	トップの強い動機付け	■自身や従業員、身近な方の健康を考えるきっかけ ■セミナー参加、社長交代、経営者の会での出会い 等
取組体制構築	効果的な体制構築	■役員と若手のコンビ体制で全社員に取組浸透 ■担当持ち回りすることで責任感やリーダーシップ育成 ■経営戦略室兼任で取組をPR 等
健康投資 (フロー)	外部サービス活用 の考え方	■従前からある健診や福利厚生⇒健康経営として活用 ■戦略作りや課題発見の段階から支援してくれる人と組む ■外部専門家の視点で自社課題の発見 ■外部から言われた方が社員の意識変容に繋がる ■時間をお金で買う 等
健康経営で想定さ れる波及効果 (企業価値向上)	採用効果・ 人材定着効果	■新卒や若い世代の雇用への対応（求職者が認定取得を重視） 等
	既存事業とのシナジ ー効果	■自社事業がヘルスケアと関連 等
	認定取得の考え方	■自社取組のチェックのため認定にトライ ■業界における自社のポジション把握のため 等

2-4 調査成果の普及（セミナー）

上記の通り、ヒアリング調査で得られた「健康経営の実践による人材確保・人材定着への好影響」および「自社の健康経営推進に有効な支援者の活用」に関する普及を図るため、研究会で行った検討内容・委員意見を基に以下の通りオンラインセミナーを開催した。

○オンラインセミナー開催概要

「人財戦略に活かす！経営者のための健康経営 ～企業実践例から学ぶ健康投資の考え方～」

開催日時 令和5年3月10日（金）14時00分～16時30分

開催形式 オンライン（配信場所・毎日インテシオE会議室（大阪府大阪市北区梅田3-4-5））

対 象 健康経営に関心を持つ企業（主に中小企業の経営者層）、行政、支援機関等

参加費 無料

参加者数 153名（申込188名）

主 催 近畿経済産業局（事務局：ダン計画研究所）

後 援 独立行政法人中小企業基盤整備機構 近畿本部

○セミナーのメインターゲット（研究会での検討内容・委員意見）

中小企業の経営者層

○セミナーにおいて啓発するメッセージ（研究会での検討内容・委員意見）

- ・健康経営に取り組む本質
- ・企業の成長には人材育成が必要であり、トップが人を大事にする会社であることを表明することが人材投資になり人の成長を促すという考え方
- ・健康経営推進にはコンサルタントのクオリティが非常に重要であり、トップが言っても効かない内容であっても、外部の専門家から言われることで社員の意識変容に繋がるという点
- ・ヘルスケアサービス活用の際には安心して導入するためのメンター・相談役が有効である点
- ・企業事例を通して、健康課題から施策立案・サービス導入・健康投資効果の考え方までをイメージできるストーリー
- ・大きな追加資金の投資がなくても、社内リソース（既に行っている健康診断結果）や小さなアイデアから健康経営に取り組むことができる点

等

○プログラム

開会挨拶（5分）

近畿経済産業局 地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課長 土屋 貴史

講演1「健康経営の本質とは」（20分）

講師：特定非営利活動法人健康経営研究会 理事長 岡田 邦夫

講演2「健康経営取組企業から学ぶ・健康投資推進のポイント」（15分）

講師：近畿経済産業局 地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課 技術推進係長 赤池 美奈
株式会社ダン計画研究所 研究主任 辻 雄介

企業の取組事例紹介（90分（30分×3社））

①日本精線株式会社×枚方市スポーツ協会

講師：日本精線株式会社 総務部 人事室 岡 啓伍

同上 枚方工場安全健康室 小出 直樹

公益財団法人枚方市スポーツ協会 健康経営エキスパートアドバイザー 森 貴平

②河本工業株式会社×枚方市スポーツ協会

講師：河本工業株式会社 常務取締役 河本 昌信

公益財団法人枚方市スポーツ協会 健康経営エキスパートアドバイザー 森 貴平

③株式会社 NASU×株式会社 WithMidwife

講師：株式会社 NASU 代表取締役 クリエイティブディレクター 前田 高志

株式会社 With Midwife 代表取締役 助産師 岸畑 聖月

総括（5分）

株式会社リードウェル 代表取締役 代表医師 深井 恭佑

情報提供「中小機構の人材支援事業について」（5分）

独立行政法人中小基盤整備機構近畿本部 人材支援部 部長 皆川 芳隆

3 関西における健康経営を軸としたヘルスケア産業振興施策のあり方

本調査でのヒアリング結果分析をふまえ、研究会において「関西における健康経営を軸とした今後のヘルスケア産業振興施策のあり方」について議論を行った。

○健康経営を軸とした今後のヘルスケア産業振興施策に関する意見（委員意見）の抜粋

- ・ヘルスケアサービス創出においては、需要側のニーズの抽出が重要。ニーズ掘り起こしにおいては、従業員ニーズを表出させるためのインサイト調査の実施等が考えられる。
- ・エビデンスがないヘルスケアサービスも多く存在するため、サービスの信頼性を担保するチェック機関が必要。
- ・すそ野拡大においては、自治体のインセンティブ措置を積極的に行う事ができる枠組み作りが必要。また、健康経営につながる認証制度を切り口にして健康経営を広げることも考えられる。（地銀が創設する認証制度やスポーツ庁が展開するスポーツエールカンパニー等）
- ・自治体への啓発に際しては全国の実践成功事例を地域に共有することが有効ではないか。
- ・現状では、健康経営のエビデンスはあるようでないという状況。長期的には企業が健康投資の実感を持てるための裏付けとなるデータを作っていくことが必要とされる。（例：健康経営と営業利益の相関関係等）

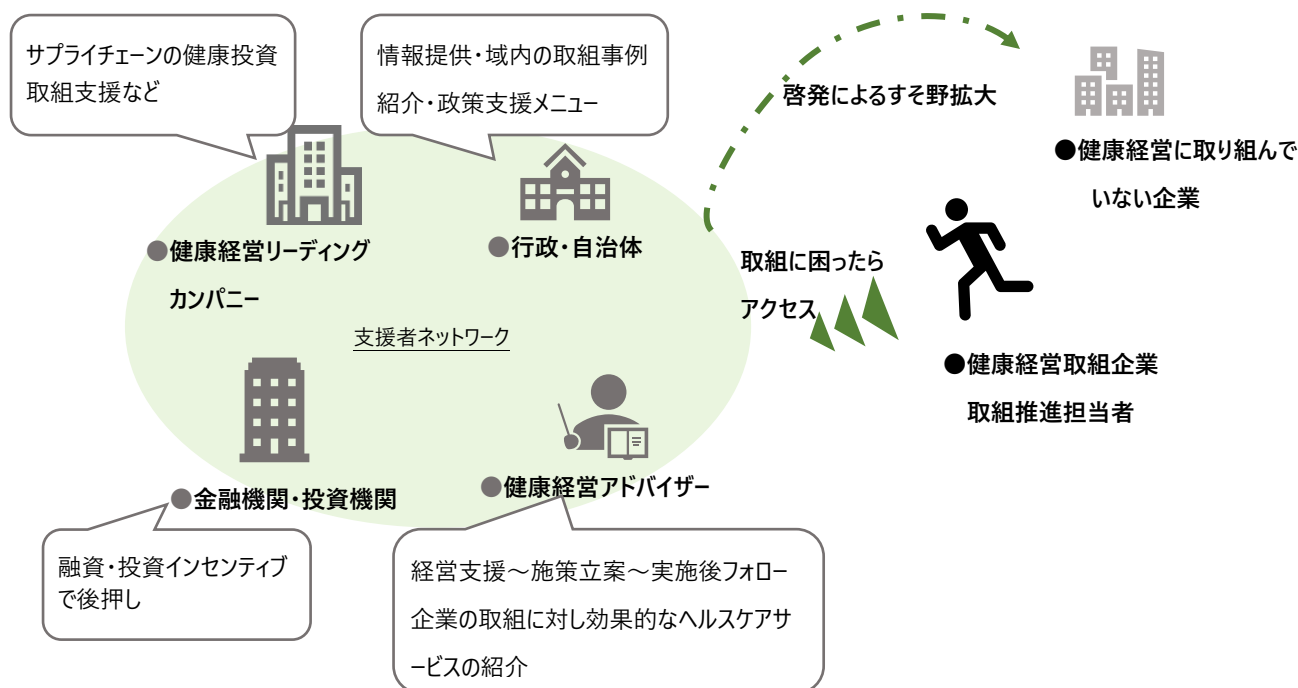
聴取した委員意見に基づき、ヘルスケア産業振興施策のあり方について次頁の通り提言を行う。

3-1 健康経営企業を支える支援者のネットワークづくり

2-3 で示した通り、企業が人財戦略・社員への健康投資を基本として健康経営に取り組む際には、取組を初期の段階から支える支援者の活用により効果的に健康投資を進めることができることを示した。一方で、信頼できる支援者や健康経営アドバイザーと出会うためのプラットフォームが現状では存在せず、ヒアリング企業においても「信頼できるアドバイザーとはセミナーの場でたまたま出会った」等の意見が伺えた。

このため、健康経営に取り組む企業がアクセスできる、信頼できる支援者がプールされるネットワークの構築が有用ではないかと考えられる。支援者のネットワークが一定規模になれば、成功事例や取組ノウハウの蓄積から、域内の無関心層への働きかけによる健康経営に取り組む企業のすそ野拡大も期待される。

○健康経営企業を支える支援者のネットワークのイメージ



3-2 地域の健康経営推進を後押しする先行事例の共有、実証を進められる土壌づくり

地域での健康経営のすそ野拡大には、3-1 で述べたネットワーク構築に加え、健康経営を後押しするインセンティブ措置による強い推進が効果的と考えられる。以下の資料のとおり、自治体や地銀、保険会社等による「健康経営優良法人認定制度」に対するインセンティブ措置・表彰制度が近年増加してきている。また、インセンティブ措置・表彰制度に止まらない大きな取組も一部みられる。

健康経営に対するインセンティブ措置

- 従業員の健康増進に係る企業の取組に対し、インセンティブを付与する自治体、金融機関等が増加している。
- 企業自らによる健康経営のパフォーマンスの発信のほか、経済産業省による各種情報発信により、こうした取組が自発的に拡大していくことを後押しする。

インセンティブ措置の数（令和2年度→令和3年度）

公共調達加点評価（取組数：18→27） ・自治体が行う公共工事、入札審査で入札加点
自治体が提供するインセンティブ（取組数：18→24） ・融資優遇、保証料の減額 ・奨励金や補助金
銀行等が提供するインセンティブ（取組数：83→84） ・融資優遇 ・保証料の減額や免除

健康経営優良法人に対するインセンティブ措置の具体例

長野県松本市 建設工事における総合評価落札方式の加点評価 「健康経営優良法人」認定を受けている事業者に対して、100点満点中1.0点の加点評価。
大分県 中小企業向け制度資金「地域産業振興資金」 「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業・小規模事業者に対して特別利率・保証料率により融資。
池田泉州銀行 人材活躍応援融資「輝きひろがる」 「健康経営優良法人」等の認定を取得している中小企業者に対し、銀行所定金利より一律年▲0.10%の融資を実施。
東京海上日動火災保険(株) 「業務災害総合保険（超Tプロテクション）」 従業員が被った業務上の災害をカバーする保険商品において、「健康経営優良法人認定割引」として5%の割引を適用。
住友生命保険相互会社 団体3大疾病保障保険「ホスピタ（エース）」 3大疾病を保障する団体保険において、「健康経営優良法人」に対して健康経営割引プランを適用し、保険料を2%割引。

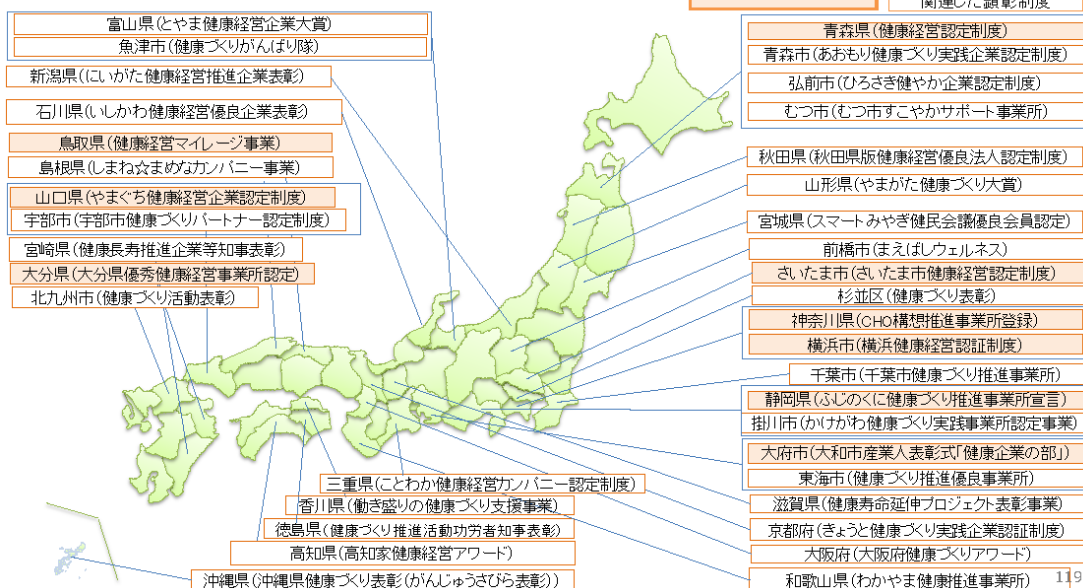
122

自治体による健康経営等の顕彰制度

- 各地域の自治体等において、健康経営や健康づくりに取り組む企業等の認定・表彰制度等が実施されており、制度の数は増加している。
- ※令和4年3月時点：101（前年比7増）

※ヘルスケア産業課調べ（自治体HP等を基に作成）

<自治体における顕彰制度（一例）>



119

出所：経済産業省ヘルスケア産業課資料

○表彰・インセンティブ以外の自治体先行事例

- ・ 神奈川県が展開する神奈川 ME-BYO リビングラボ
(<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/cnt/f536534/index.html>)
神奈川県は、「MEBYO リビングラボ」を通し、需要側に対しては金銭的負担がなく新サービスを試せる、企業 PR に活用できる外形的インセンティブの提供、供給側に対しては保有するサービス信頼性を確保するための実証フィールドの提供を行っている。
- ・ 北海道のマッチング支援事業
(https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/6/3/1/2/7/5/1/_/R2%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E3%83%9E%E3%83%83%E3%83%81%E3%83%B3%E3%82%B0PR%E3%83%81%E3%83%A9%E3%82%B7.pdf)
北海道では、一步進んだ健康経営を推進したい企業にヘルスケアサービス事業者のご紹介（マッチング）を実施。需要側には「従業員の健康課題を解決するサービスの提案」供給側には「企業ニーズに向けたサービスへのアドバイス」で支援。
- ・ 新潟県妙高市が展開するワーケーション (https://myoko-workation.jp/work_relaxation/)
妙高市では、豊かな自然を生かした森林セラピーや気候療法ウォーキング、天然温泉を利用した「温泉水中運動」など、クアオルト（健康保養地）プログラムを提供。心と体、働きやすい職場を作る知識面まで、企業の健康経営を支援している。
- ・ デンバー市におけるコミュニティガーデンが及ぼす健康への影響
([https://www.thelancet.com/journals/lanplh/article/PIIS2542-5196\(22\)00303-5/fulltext](https://www.thelancet.com/journals/lanplh/article/PIIS2542-5196(22)00303-5/fulltext))
アメリカ・コロラド州におけるコミュニティガーデン（地域住民が運営や管理を担う庭）の取組が、住民の新鮮な食品の摂取量や運動量の増加をもたらす一方で、ストレスや不安を軽減する可能性のあることが示された。

このような先行事例を地域にうまく活用する為に、関西地域で意欲の高い府県市町村が集まる研究会を組成し、先行事例の共有から自治体の独自の実証取組検討に落とし込むことで、関西独自の事例を作り、そこで生まれた実証取組を国の検討にフィードバックするような流れが期待される。

先行事例の共有においては、全国のインセンティブ事例のいち早い情報収集が容易であり、かつエリアを跨って広域に働きかけができる経済産業局も巻き込むことで、波及効果の高い形で研究会やセミナーを運営することが考えられる。

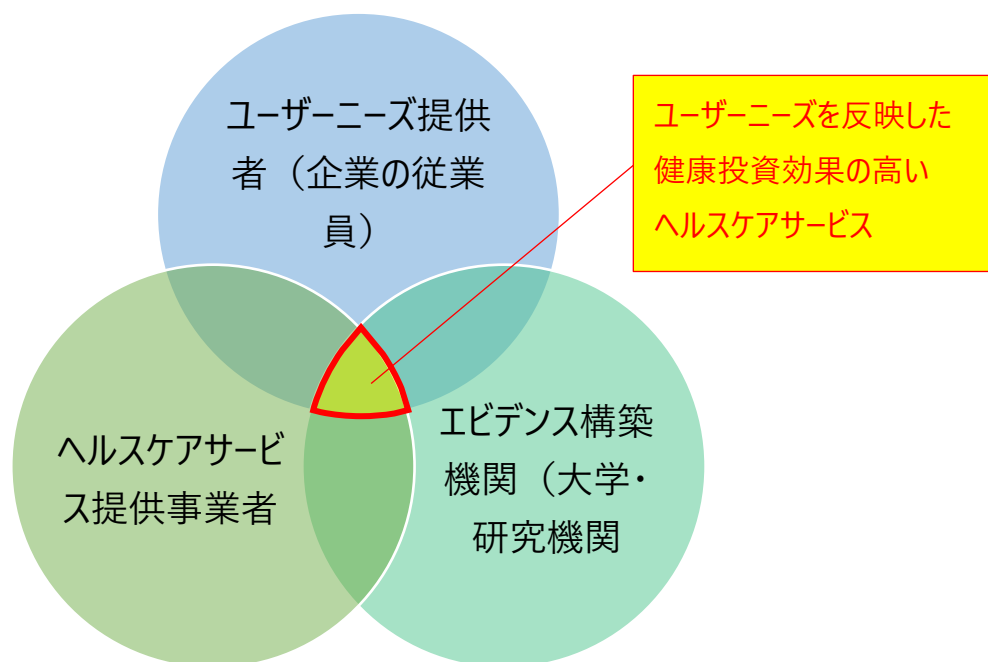
3-3 ユーザーニーズを捉えた健康経営サービス構築のための枠組み作り

健康経営を軸としたヘルスケア産業振興においては、従来から重要視されている需給両輪が一体となった推進が重要である。

供給側であるサービス提供企業としては、エビデンス構築によるサービス信頼性向上はもとより、在宅勤務の増加等の働き方の変化に合わせて一層多様化する従業員の健康ニーズに即したサービス開発を行う事が重要である。需要側としては、ニーズを提供することによって、健康投資効果の高いヘルスケアサービスが享受できる可能性が高くなる。

このことから、ニーズ（健康課題）を提供する企業の従業員、ユーザーニーズにあったサービス開発を行うヘルスケアサービス事業者、サービスの有効性を立証するエビデンス構築を行う大学・研究機関が三位一体となったプラットフォーム作りが今後求められる。

○三位一体となったヘルスケアサービス開発のイメージ



(様式 2)

二次利用未承諾リスト

報告書の題名

令和4年度「健康経営企業群を実証フィールドとしたヘルスケアサービス導入における有効性検証調査事業」調査報告書

委託事業名

令和4年度「健康経営企業群を実証フィールドとしたヘルスケアサービス導入における有効性検証調査事業」

受注事業者名 株式会社ダン計画研究所

[illegible]